

募集要項等に関する質問回答書

No.	公表資料名称	頁	第	1	(1)	①	ア	(a)	質問内容	回答	
1	募集要項	6	2	9					試掘調査期間については、作業員を増やしても監督する人数が限られているため、調査機関の大幅な短縮にはつながらないと聞いているが、市の想定スケジュールから調整はできるか。	埋蔵文化財の試掘調査期間は、埋蔵文化財包蔵地として指定される区域に新校舎がどの程度建設されるかなど、条件により多少調査期間が短縮できる可能性があります。ただし、適切と想定する試掘調査期間は、ご提案ください。	
2	募集要項	6	2	12					モニタリングについて、提案者が行うセルフモニタリングは本事業では不要か。	工事（設計・施工一括）請負契約書（案）第6条第2項に定める発注者のモニタリングの実施に際して、別紙3モニタリング 1（3）モニタリングの手順に示すとおり、受注者は計画書の作成及び提出、業務水準の確認等のセルフモニタリングを実施してください。	
3	募集要項	8	3	1	(1)			エ	「構成企業は(2)から(5)に定める応募資格要件を満たすものとする。」とありますが、(5)が欠落しております。「(2)から(4)に定める」と読み替えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。募集要項の当該箇所は修正します。	
4	募集要項	10	3	1	(3)			ウ	(a) (b)	当社は、(a)を満たす私立中高一貫校の実績を有しているが、(b)の5,000㎡以上の実績がなく、協力の設計企業にも参加いただこうと考えている。協力設計企業は(a) (b)両方の実績があるため、当社も参加できるという理解で良いか。	お見込みのとおりです。ただし、(a)及び(b)の実績を有している設計企業も応募者の構成企業として参加が必要です。
5	募集要項	10	3	1	(3)			ウ	(a) (b)	設計企業、工事監理企業における業務実績が、公的機関（パプディス、テクリス等）に登録されていない場合、契約書（写）並びに設計図書から参加要件を満たす箇所を抜粋し添付すればよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
6	募集要項	10	3	1	(3)			エ	応募者の備えるべき要件として設計業務の管理技術者に要件の記載がありますが、その根拠を記載する様式がありません。応募時点では不要と考えて宜しいでしょうか。	管理技術者に求める要件を満たしているかについては、応募時点から証明していただく必要があります。様式集は修正します。	
7	募集要項	10	3	1	(3)			エ	(b)	実施設計業務の管理技術者について、公的機関（パプディス、テクリス等）に登録されていない場合、管理技術者又は主任技術者として携わった実績の証明は、どのような書類を添付すればよろしいでしょうか。	発注者へ提出された書類等で、当該技術者が管理技術者又は主任技術者として従事していたことが確認できるものがあればご提出ください。証明できる資料がない場合は、業務実施時に当該技術者が貴社と雇用関係にあったことの証明書類と発注者が発行する発注内容及び当該技術者が管理技術者又は主任技術者として従事していたことを証明する書類を提出してください。発注者が発行する書類の様式は任意で構いません。
8	募集要項	11	3	1	(4)			エ	建設企業の参加要件に経営事項審査の結果による総合評定値が、市内建設業者にあっては、1000点以上とありますが、尼崎市の入札と同じ様に尼崎市の主観数値を加えた点数と考えてよろしいでしょうか。	尼崎市の入札参加条件と同様に、市内に本社を置く工事業者は、経営事項審査の総合評点に尼崎市建設業者等級別格付基準第3条に規定する主観数値を加算した評点が1,000点以上であれば参加可能とします。募集要項の当該箇所は修正します。	
9	募集要項	17	5	4					本計画において、防火水槽が40トン*2台または、100トン*1台が必要になる見込みだが、防火水槽の費用は予算に見込まれているか。	防火水槽の費用も含めての提案限度額を設定しています。	
10	募集要項	17	5	4					提案限度額は、近年の物価上昇や学校施設の建設単価の高騰を踏まえて設定されているか。	提案限度額は、令和7年度までの物価上昇等も想定したうえで決定しています。	
11	募集要項	17	5	4					提案限度額の内訳など、算定根拠は開示してもらえるか。	提案限度額の算定根拠は非公表とします。	
12	募集要項	20	7	1					洪水想定区域の指定を受けていることから避難所として利用される体育館は2階以上、防災倉庫は3階以上に設置することとあるが、2階にある体育館は高潮への対策は想定しなくて良いか。	高潮を含め、最大規模の災害に備えられることが望ましいですが、要求水準書では2階以上の整備を求めています。	

募集要項等に関する質問回答書

No.	公表資料名称	頁	第	1	(1)	①	ア	(a)	質問内容	回答
13	募集要項	21	7	2					屋外運動場等の面積約5,540㎡の想定について、面積根拠を知りたい。また、面積の多少の増減や分断した配置での提案は認められるか。	屋外運動場等の面積は、事務局で検討したボリュームプランを踏まえて設定しています。屋外運動場等の面積にはグリーンワールドも含まれるため、まとまった配置計画とすることは必須にしておらず、学校運営上支障のない屋外運動場等の面積が確保できていれば事業者の提案とします。屋外空間の使い方も含めてご提案ください。
14	募集要項	21	7	2					プール建設予定地の面積根拠を教えてください。	尼崎市内の過去の整備実績を基に設定しています。
15	要求水準書	2	1	1	(2)	⑦			学校施設の規制緩和を想定した計画ではなく、将来の用途変更も想定した計画とすることと記載があったが、排煙設備はワンタッチで開くようなオペレーターの設置までを求められているものか。オペレーターだけであれば後付けも考えられる。	オペレーターの設置を必須条件とはしませんが、将来の学校施設の用途変更も見据えて、小学校に認められる建築基準法施行令の緩和措置を適用せず、一般公共施設に求められる設備等を整備することを求めています。排煙の手法等は事業者提案とします。
16	要求水準書	10	1	5	(3)				「尼崎市埋蔵文化財取り扱ひ手引き」は、記載のある令和6年度ではなく、令和7年度を参照するものとして良いか。	お見込みのとおりです。更新されている資料は全て最新版を参照してください。要求水準書の当該箇所は修正します。
17	要求水準書	11	1	5	(4)	③			不登校支援室（サポートルーム）について、具体的な利用方法や利用者数の想定があるか。また、不登校支援室（サポートルーム）の規模は普通教室と同じ並びに必ずなるわけではなく、利用者数によってある程度可変の作りが良いものか。	不登校支援室（サポートルーム）は、行き渋りや不登校傾向のみられる児童・生徒を対象に、学校とのつながりを継続させ、学校に通いやすいよう支援する教室です。他の児童と一緒に授業を受けることが難しい児童や不登校支援室（サポートルーム）に通っていることを知られたくない児童にも対応する必要があるため、動線計画への配慮を求めています。普通教室と同等の人数で使用される諸室ではないことを踏まえ、不登校支援室（サポートルーム）の設えについてはご提案ください。参考として、「配布資料7 モデル校の取組紹介（サポートルーム）」を提供します。
18	要求水準書	11	1	5	(4)	③			表内 家庭科教室（ランチルーム併設）とあるが、家庭科教室とランチルームを兼用できるように求められている意図で良いか。	お見込みのとおりです。ランチルームとしての利用も見据えた設えや必要な什器・備品をご提案ください。
19	要求水準書	12	1	5	(4)	③			昇降口について、一か所と記載があるが、配置計画として1階と2階に分けるなどの提案は可能か。	昇降口を一か所にまとめることは必須条件ではないため、昇降口を複数配置する提案も可能です。ただし、一か所としている昇降口はあくまで学校関係者の出入口であり、地域開放利用者も同じ昇降口を利用する想定はしていません。
20	要求水準書	12	1	5	(4)	③			屋外付帯施設に中庭とあるが、具体的にどのような空間整備を求めているのか。中庭を屋外付帯施設に位置づけることで吹き抜け空間の提案を避けたいなど意図があるのか。	校舎と連続した半屋外空間などを想定して屋外付帯施設の中に中庭を記載していましたが、ご指摘の通り中庭として定義する設えの条件設定は難しいため、要求水準書の当該箇所から「中庭」は削除します。
21	要求水準書	12	1	5	(4)	③			太陽光発電設備は、地上に限らず屋根上への設置も提案可能か。	お見込みのとおりです。
22	要求水準書	16	2	1	(1)	②	イ	(g)	バルコニーについて、施設全周にバルコニーの整備が必要か。メンテナンス性の向上や避難のための空間として、バルコニーに代わる措置というものはなかなか想定できない。	バルコニーの設置がなくても、各教室からの安全な避難動線の確保等の対策及びメンテナンス性の向上に関する提案があれば代替措置として認められると考えています。
23	要求水準書	16	2	1	(1)	③			什器・備品について、移動可能な物は什器・備品に分類されるという考えで良いか。	設置に関して工事を伴うものや固定が必要な物品は本事業での整備対象となります。ただし、一般的に固定されている物品（調理台や実験台、棚類等）に関しては、事業者の提案により可動式を選択した場合でも本事業の整備対象とします。給食室の什器・備品に関しては、添付資料8に示す什器・備品は固定されていないものも本事業の整備対象となります。
24	要求水準書	18	2	1	(1)	⑥		(d)	適切に舗装を行うこととあるが、必須か。	プール建設予定地は、児童等の活動の空間となるよう適切な使い方をご提案ください。使い方に応じて、コンクリート等での舗装は必須とはしません。要求水準書の当該箇所は修正します。

募集要項等に関する質問回答書

No.	公表資料名称	頁	第	1	(1)	①	ア	(a)	質問内容	回答
25	要求水準書	20	2	1	(3)	②	イ	(n)	避難所対応として体育館に電源を確保すること。とのことですが、非常時の電源供給の範囲・容量に定めはありますでしょうか。	非常時の電源供給範囲は、添付資料6 P.21 2(2)㊸オ太陽光発電(b)に示す蓄電池から電源供給する諸室及び共用部とし、空調の電源容量も考慮し適切な容量を提案してください。
26	要求水準書	26	2	2	(1)			(h)	多目的スペースに関しては、国庫補助を最大限に活用した設計とすることと記載があるが、実施設計の段階で実際に協議し、補助対象となるかが決定する。補助対象と想定していた部分が対象外となる場合もあれば、最大が取れていない可能性もある。その場合、最大限の補助が受けられるよう試行錯誤し、設計内容を変更する必要があるか。	最終的な国庫補助の活用については、実施設計業務の中で兵庫県との協議も踏まえて決定します。提案内容からの設計変更が必要になるかは、事業実施の中で協議することを想定しています。
27	要求水準書	31	3	1	(5)	②		(b)	工事条件の中で、登下校時間の搬入搬出を避けるよう求める記述がある。登校時間は良いが、下校時間の14:45～16:00頃に一切の搬入出ができないと非常に厳しい。例えば生コンは打設可能など、特例は認めてもらえるか。	登下校時間に一切の車両出入りを不可とする条件ではありません。登下校中の児童等の安全確保の方法等を提案いただければ、登下校時間の車両の搬入出についても協議に応じます。
28	要求水準書	32	3	1	(7)	①		(b)	家屋調査の範囲について、杭長の2倍の深さを掘削底面とし、そこから45度の区域とすることは必須条件か。	お見込みのとおりです。
29	要求水準書	33	3	1	(8)	④	ア	(b)	解体工事に先立ち、害虫及び害獣の駆除を実施することとあるが、具体的にどういった作業を想定しているか。	現状では大がかりな駆除作業が発生することは想定していません。解体工事に際して周囲への影響を最小限にするために必要な業務が想定される場合は、ご提案ください。
30	要求水準書	34	3	1	(8)	④	ア	(g)	杭の撤去に関して、全て抜杭、処分とあるが、状況によっては残地する提案も認めてもらえるか。	原則として、尼崎市では地中埋設物の残置は認めていません。ただし、抜杭により周辺地盤に多大な影響を及ぼす場合があるなど、明確な理由がある場合には協議に応じます。
31	添付資料6 設計業務対象施設に係る要件	2		2	(1)			(a)	多目的スペースは必要諸室の諸元表に記載がありませんが、整備は必須でしょうか。また必須である場合、交付金申請上の条件（面積等）はありますでしょうか。	多目的スペースについては、公立学校施設整備費国庫負担金等の対象となる必要面積への面積加算が最大限受けられるよう提案してください。ただし、多目的スペースの面積は、新世代型学習空間としての提案も可能です。国庫補助の要件等は公立学校施設整備事務ハンドブック等の資料を確認してください。
32	添付資料6 設計業務対象施設に係る要件	6		2	(2)	③	エ		家庭科室のコンロ、オープンは本事業の整備対象となりますか。	整備対象です。
33	添付資料6 設計業務対象施設に係る要件	10		2	(2)	④	シ		PTA室は管理諸室の認識で、PTA室利用者は昇降口(生徒・来客用)から入る想定で良いか。	お見込みのとおりです。
34	添付資料6 設計業務対象施設に係る要件	12		2	(2)	④	カ		給食配膳の方法は、各クラスの給食当番の児童が1か所の配膳室に取りに来て、EV等を使用せずに教室に持ち帰る方法と考えて宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。ただし、給食配膳に際してエレベーターを利用するかは学校判断となるため、給食室から各教室への動線は、エレベーター利用を前提とせず、児童の動線に配慮した動線計画をご提案ください。
35	添付資料7_必要諸室の諸元表								事務室の面積は32㎡とされているが、何人常駐するか。	最大2名程度の事務員の常駐を想定しています。現在の下坂部小学校の事務員は1名です。
36	添付資料7 必要諸室の諸元表								各室の要求を満足していれば、延床面積は9,500㎡を下回っても良いか。	お見込みのとおりです。また、「学校運営上支障がない範囲での面積増減は認める」としている諸室については、参考面積からの増減の提案も可能です。
37	添付資料7 必要諸室の諸元表								事務室を32㎡とした根拠は何か。	職員室を除く管理諸室は64㎡を基準にしており、1/2室の規模で想定しています。

募集要項等に関する質問回答書

No.	公表資料名称	頁	第	1	(1)	①	ア	(a)	質問内容	回答
38	添付資料11 必要諸室に少なくとも も接続する電気負荷								普通教室に配置予定のミシン5台の利用目的は何でしょうか。	学校教育の中で、学年全体でミシンを使う場合に家庭科教室だけでは作業空間が足りないため、普通教室でもミシンを使用することを想定しています。ミシンを普通教室に常時5台置いておく想定はしていません。
39	添付資料11 必要諸室に少なくとも も接続する電気負荷								家庭科室のミシン台数が「a」となっていますが、配置台数をご教示ください。	家庭科教室で使用するミシン台数は12台程度を想定します。 添付資料11は修正します。
40	審査基準書	7	4	2	(2)	②			定性評価点の配点とP10の別紙「提案内容の評価項目と配点」の配点割合に差異がございますが、どちらが正でしょうか。	「別紙 提案内容の評価項目と配点」が正しいものになります。 審査基準書は修正します。
41	様式集	14	様式 2-5						「設計企業に関する応募資格届」の実績記載欄に、管理技術者の実績を表す欄も必要と思われる すがご教示をお願い致します。	様式2-5 設計企業に関する応募資格届に管理技術者の実績を証明する記述欄も追加するよう様式集 は修正します。
42	様式集	14	様式 2-5						設計企業に関する応募資格届について、建設企業は尼崎市入札参加資格登録記載欄があるが、設計 と工事監理には記載欄がない。設計は尼崎市の入札参加資格登録は必要がないという理解で良い か。	代表企業に尼崎市の入札参加資格登録があれば、設計企業や工事監理企業に入札参加資格がなく ても構いません。 様式集は修正します。
43	様式集	17	様式 2-8						添付書類チェックリスト「全企業共」の4番目「令和6・7年度尼崎市入札参加資格通知の写し」と あるが、代表企業が持っていれば良いという解釈で良いか。	お見込みのとおりです。 様式集は修正します。
44	様式集	34	共通 様式 (A3)						提出書類中の各階平面図や立面図等の図面類の様式は、共通様式とされているが、共通様式(A3)の 「○○○○に関する提案書」及び「○○○○○○【項目名を記載すること】」の部分は削除し、 「提-様式●-●(●/●)」の右横に図面名称をする形でも問題ないか。 上記2点を削除しない場合、ぎりぎり入らない可能性があるため。	A3用紙に収まっており、かつ共通様式に記載していた情報が紙面内に記載されていれば、様式は自 由にレイアウトしていただいて構いません。
45	提案書作成要領	2	2		(3)				提案書作成要領には、提出書類で使用する文字の大きさは原則10.5ptと記載があるが、様式5 共通 様式 (A3) に本文文字の大きさは10ポイント以上と記載がある。共通様式 (A3) のみ10ポイント以 上で、それ以外の提出書類は10.5ポイント以上という認識で良いか。	提出書類の本文は全て原則10.5ポイント以上とします。様式集は修正します。
46	基本協定書(案)	4	5条						第4条第5項が対象に入っていないため、指名停止があった場合に、違約金等は発生しない理解で良 いか。市の配慮として理解していた。	指名停止措置を受けた理由が基本協定書(案)第4条第3項各号及び同条第4公各号のいずれかに 該当するときは、違約金等が発生します。 また、基本協定書(案)第7条第2項で尼崎市議会において否決されたことによる契約の不成立を 除き、工事(設計・施工一括)請負契約が締結に至らなかった場合は、当該契約の締結に至らな かったことについて責めに帰すべき者が、他方当事者の損害を賠償することを定めています。
47	工事(設計・施工一 括)請負契約書 (案)	4							下の注記に、「共同企業体を組まない場合」とあるが、SPCを組成する想定か、他の形を想定してい るか。	SPCと共同企業体のどちらも組成せず単体企業として参加される場合を想定しています。
48	工事(設計・施工一 括)請負契約書 (案)	11	14 条の 2						各分野の担当者を配置(解体含む)とある。各分野というのは意匠、構造、設備と想定している が、具体的想定があれば教えてほしい。	意匠、構造、電気、機械程度を想定しており、主な担当者が把握できれば個別に資格は求めていま せん。
49	工事(設計・施工一 括)請負契約書 (案)	12	15 条						現場代理人及び監理技術者等について、今回はDB事業のため設計業務から始まるが、現場代理人及 び監理技術者はいつから配置を想定されているか。	最初の工事着手の段階から配置を求める想定です。プールや給食室の解体工事からと想定してい ますが、具体的な時期については事業者の提案によります。
50	工事(設計・施工一 括)請負契約書 (案)	21	30 条	1項					工期によらず全て12か月となっているが、根拠はあるのか。	公共工事標準請負契約約款及び尼崎市の工事請負契約書に基づいて設定しています。

募集要項等に関する質問回答書

No.	公表資料名称	頁	第	1	(1)	①	ア	(a)	質問内容	回答
51	工事（設計・施工一括）請負契約書(案)	27	41						部分払を受ける場合は、当該請求に係る出来高部分の確認を発注者に請求することを求められているが、中間前払を選択した場合は不要という理解で良いか。	本事業で中間前払を選択した場合においても、事業者が請求する中間前払金の支払いのために国庫補助の申請が必要です。それに伴い、国庫補助の申請に求められる出来高部分の確認が可能な資料の提出は必要になります。
52	工事（設計・施工一括）請負契約書(案)	29	46	2					部分引渡しに係る請負代金の額＝ 指定部分に相応する請負代金の額× (1 - 前払金額 / 請負代金額)とありますが、部分引渡し時に年度末かどうかにかかわらず、その部分引渡しの残金全額を請求できると考えてよろしいでしょうか。	工事（設計・施工一括）請負契約書（案）第46条の部分引渡しの規定に示す「指定部分」を優先交渉権者の提案から具体的に指定できる場合、部分引渡し完了した範囲においては、建設・工事監理業務に係る費用の100%の支払いが可能です。指定部分は、事業契約締結までに優先交渉権者と市で協議し、工事（設計・施工一括）請負契約書に定めます。 なお、部分引渡し完了した場合の請負代金の請求については、工事（設計・施工一括）請負契約書に記載された請負代金支払限度額内であれば時期を問わずに請求できます。
53	工事（設計・施工一括）請負契約書(案)	37	62	2					発注者が請求する損害賠償の違約金が契約金額の100分の1とあり、市の標準契約書と異なるが良いか。	本事業の損害賠償請求における違約金についても、尼崎市の工事請負契約書に基づいて設定します。 工事（設計・施工一括）請負契約書（案）は修正します。
54	工事（設計・施工一括）請負契約書(案)	54	別紙4	3	(2)				物価変動の指標は「建設物価 建築費指数」（一般社団法人建設物価調査会）都市別指数：大阪・工事類別：「学校（RC）」を使っていたかと理解した。その改定方法の中で、「±1.5%に相当する金額を超える額」が物価変動の対象であるとの記述があるが、これに対する交渉の余地はあるか。 この2～3年で年間10%近い物価上昇があり、そのうち1.5%は事業者リスクとしてほしい意図であると思うが、それは厳しい。 県も他自治体も1.5%は事業者リスクとする事例が多いが、他の自治体で請け負った事例では1%としているところもある。建設業協会では、これを撤廃して欲しいという提言も出しているため、できれば協議に応じてもらいたい。	工事（設計・施工一括）請負契約書（案）第30条第2項の規定により、「1000分の15」の数値の現変更は不可とします。
55	工事（設計・施工一括）請負契約書(案)	54	別紙4	3	(3)				「(3) 改定方法」に示される工事費改定の比較元の基準日について、昨今の物価上昇を踏まえ、契約締結の属する月ではなく、予定価格を設定した月、募集公告を行った月など、物価変動をよりの確に反映し事業者の負担する物価変動リスクを減じるよう設定いただきたい。なお、この考え方は、「契約に関するガイドラインーPFI事業契約における留意事項についてー（令和6年6月3日 民間資金等活用事業推進会議決定）」P88に示される内容に基づく意見となる。	ご意見も踏まえ、物価変動の基準日は、価格提案書の開札日とします。なお、価格提案書の開札日は、選定委員会が価格評価を行う事業提案書のプレゼンテーション実施日とします。 工事（設計・施工一括）請負契約書（案）は修正します。
56	工事（設計・施工一括）請負契約書(案)	55	別紙4	4					工期が長くなるため、かなりのインフレが予想される。インフレスライドは毎年提出が必要と想定するが、その想定が良いか。	物価上昇による事業費変更の協議は、事業期間内で複数回実施することを想定していますが、その支払い方法は、工事（設計・施工一括）請負契約書（案）【修正版】に示します。
57	工事（設計・施工一括）請負契約書(案)								募集要項、請負契約書（案）等に【瑕疵/不適合保証】の記述がありませんが、それについては不要と考えてよろしいでしょうか。	本事業においても契約不適合保証金の納付は必要となります。工事（設計・施工一括）請負契約書（案）は修正します。
58	その他								将来的な学級数を想定したく、小学校区別市民統計の資料を提示いただきたい。（小学校区ごとの各年齢分布が分かる資料）	配布資料として、「配布資料6 令和6年度小学校区別・年齢別人口表」を提供します。
59	その他								別途提案書類に関する質疑の日程の設定はございませんでしょうか。	競争的対話の中で提案書類に関する質疑があれば回答します。
60	その他								敷地がかつてお墓だったことから、埋設物が出てきた場合の対応について指定があるか。地中障害と同じ扱いか。	産業廃棄物に該当しない埋設物の取扱いについては、DB事業者の考えも踏まえて協議します。